

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 大  
 コード番号 6324 URL http://www.hds.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 涌本晴雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 長井 啓 (TEL) 03-5471-7810  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,159	△8.4	4,333	△25.9	4,398	△26.2	2,139	△27.5
23年3月期	22,001	82.5	5,848	445.6	5,963	459.4	2,951	492.0

(注) 包括利益 24年3月期 1,511百万円 (△65.7%) 23年3月期 4,511百万円 (154.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	70.08	—	9.5	12.6	21.5
23年3月期	96.68	—	14.5	19.6	26.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 77百万円 23年3月期 88百万円

(注) 当社は、平成23年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	35,543	23,533	63.9	744.13
23年3月期	34,268	22,957	64.6	724.82

(参考) 自己資本 24年3月期 22,720百万円 23年3月期 22,130百万円

(注) 当社は、平成23年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,476	△5,909	3,295	4,180
23年3月期	5,337	△2,345	△1,482	4,350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	3,700.00	—	3,700.00	7,400.00	753	25.5	3.7
24年3月期	—	14.00	—	10.00	24.00	732	34.2	3.3
25年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00	—	29.4	—

(注) 当社は、平成23年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。上記の「24年3月期」及び「25年3月期(予想)」は、当該分割後の1株当たり配当額を記載しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	△10.8	2,000	△27.8	2,080	△28.9	1,180	△21.1	38.65
通 期	20,400	1.2	4,400	1.5	4,500	2.3	2,600	21.5	85.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	31,583,100株	23年3月期	31,583,100株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,050,645株	23年3月期	1,050,600株
③ 期中平均株式数	24年3月期	30,532,477株	23年3月期	30,532,500株

(注) 当社は、平成23年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,069	△7.1	3,576	△19.1	3,979	△12.1	2,213	△5.5
23年3月期	19,456	85.5	4,421	474.6	4,527	388.7	2,342	289.1

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	72.49	—
23年3月期	76.72	—

(注) 当社は、平成23年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たりの当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	32,406	21,653	66.8	709.19
23年3月期	30,840	20,850	67.6	682.89

(参考) 自己資本 24年3月期 21,653百万円 23年3月期 20,850百万円

(注) 当社は、平成23年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たりの純資産を算定しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,800	△12.5	1,700	△25.0	1,950	△20.8	1,220	△12.7	円 銭
通期	18,300	1.3	3,720	4.0	4,000	0.5	2,500	13.0	39.96
									81.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 決算補足説明資料については、決算説明会（2012年5月23日予定）の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定にしております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題	6
(3) 目標とする経営指標	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
4. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32
(2) 海外売上高	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の事業環境は、中国をはじめとする新興諸国の設備投資に支えられ、春先から夏場までは良好に推移しましたが、初秋に入ると、世界経済の先行きに対する不透明感の高まりなどに伴い、設備投資が抑制された影響を受け、受注高が急速に減少しました。しかしながら、年明け以降には、一部用途に需要の回復が認められたことなど、当期の事業環境は、需要動向が短期に変動し、先行きを見通しにくい状況で推移しました。

用途別の受注動向を概観しますと、半導体製造装置向けは、年度の早い段階で需要が軟調となりましたが、半導体デバイスメーカーの先端投資にけん引され、夏場以降、緩やかな回復基調をたどりました。産業用ロボット向けは、アジア諸国の旺盛なロボット需要に支えられ、夏場までは高い水準を維持したものの、初秋に入り、主にエレクトロニクス産業の設備投資抑制の影響を受け減少しました。しかしながら、年明け以降は、在庫調整の進展と需要の回復により、一転して増勢となりました。一方、フラットパネルディスプレイ製造装置向けは、大型パネルの生産能力に過剰感があることから、夏場以降、受注が低迷しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、初秋以降の需要減速の影響を受け、前期比8.4%減少の201億59百万円となりました。

損益面につきましては、減収による影響に加え、生産能力増強投資の実行に伴う減価償却費の増加などにより、売上総利益は前期比16.4%減少の82億97百万円となりました。また、販売費及び一般管理費を前期比で1億18百万円削減したものの、売上総利益の減少を補うには至らず、営業利益は前期比25.9%減少の43億33百万円、経常利益は前期比26.2%減少の43億98百万円、当期純利益は前期比27.5%減少の21億39百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が160億47百万円(前期比11.2%減)、メカトロニクス製品が41億11百万円(同4.6%増)で、売上高比率はそれぞれ、79.6%、20.4%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (日本)

初秋以降、主要用途全般の需要が減少したことに伴い、売上高は171億31百万円(前期比7.7%減)となりました。セグメント利益(経常利益)は、減収の影響と設備投資の実行による減価償却費等の増加などより48億7百万円(前期比13.8%減)となりました。

#### (北米)

半導体製造装置向け、工作機械向けは堅調に推移したものの、航空・宇宙向けが減少したことにより、売上高は30億27百万円(前期比11.9%減)となりました。セグメント利益(経常利益)は減収に加え、為替変動による仕入コストの上昇等が影響し、4億63百万円(前期比46.3%減)となりました。

#### (欧州)

産業用ロボット向け、工作機械向けの需要が堅調に推移しましたが、ユーロ安の影響などにより、ドイツ関連会社に係る持分法投資利益が減少しました。

この結果、セグメント利益(経常利益)は78百万円(前期比16.5%減)となりました。

#### (次期の見通し)

今後の経済環境は、海外経済が緩やかに回復し、国内経済も持ち直しが進むことが期待されるもの

の、欧州の財政問題が深刻化する可能性や、厳しい雇用情勢や円高の継続などが懸念され、予断を許さない状況で推移するものと思われます。

このような見通しのもと当社グループは、提供するトータル・モーション・コントロールを高度化し、お客様のニーズに適合した製品とサービスを提供することで、市場及び用途の拡大を図ってまいります。

次期の売上高については、上述のように先行きの不透明感は強いものの、産業用ロボット向け、半導体製造装置向けなどの需要が引き続き堅調に推移するものと見込んでいることから、通期において前期比で増収・増益を見込んでおります。これらにより次期の業績は、連結売上高204億円(前期比1.2%増)、営業利益44億円(前期比1.5%増)、経常利益45億円(前期比2.3%増)、当期純利益26億円(前期比21.5%増)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16億90百万円増加し、178億60百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が9億89百万円減少した一方で、現金及び預金が31億6百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4億14百万円減少し、176億83百万円となりました。これは、設備投資の実行により有形固定資産が6億48百万円増加した一方で、保有する投資有価証券の時価が下落したことにより、投資その他の資産が10億61百万円減少したことが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12億75百万円増加し、355億43百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19億25百万円減少し、51億76百万円となりました。これは、1年以内返済予定の長期借入金が10億11百万円増加した一方で、支払手形及び売掛金が5億81百万円、未払法人税等が20億10百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて26億24百万円増加し、68億33百万円となりました。これは、繰延税金負債が5億89百万円減少したものの、長期借入金が33億51百万円増加したことが主な要因です。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6億99百万円増加し、120億10百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、5億76百万円増加し、235億33百万円となりました。これは、その他包括利益累計額が7億46百万円減少した一方で、利益剰余金が13億35百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は自己資本の増加率が負債の増加率を下回ったことから、前連結会計年度末の64.6%から63.9%になりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億70百万円減少し、41億80百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって獲得した資金は、前連結会計年度比28億61百万円の減少の24億76百万円となりました。

これは、売上債権の減少による収入が9億73百万円（前連結会計年度は19億9百万円の支出）あった一方で、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比14億25百万円減少したことや、法人税等の支払による支出が28億51百万円増加したことが主な要因です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は、前連結会計年度比35億64百万円増加の59億9百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が4億22百万円増加したことに加え、定期預金の預入による支出と払戻による収入を相殺した純支出が36億62百万円増加したことが主な要因です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、32億95百万円の増加（前連結会計年度は14億82百万円の減少）となりました。

これは、配当金の支払い（8億4百万円の支出）や長期借入金の返済（7億94百万円の支出）による支出があった一方で、長期借入金の調達による収入が51億58百万円（前連結会計年度は20百万円の収入）あったことが主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	73.9	69.2	69.6	64.6	63.9
時価ベースの自己資本比率(%)	138.4	72.4	125.2	189.8	179.1
債務償還年数(年)	0.1	1.0	—	0.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	108.8	185.8	—	146.1	87.5

(注)

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・株式時価総額は期末株価終値×期末発行済み株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針としております。配当につきましては、年間配当性向30%（単体の当期純利益の30%）を基本方針としますが、配当の継続や内部留保の充実などを総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を行う方針です。

内部留保につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資し、また、機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

当期(平成24年3月期)の期末配当は、1株当たり10円を予定しております。

次期(平成25年3月期)の1株当たり配当につきましては、前掲の「次期の見通し」に記載の業績を前提として、中間配当12円、期末配当13円、年間配当25円を予想しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

##### ① 設備投資動向による影響

当社グループの製品は、産業用ロボット、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績に影響します。特に、半導体製造装置及びフラットパネルディスプレイ製造装置業界向けについては、半導体デバイスやパネル市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### ② 研究開発による影響

当社グループは、モーションコントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入していきます。しかしながら、研究開発への資源配分を継続する一方、その成果である新製品の市場投入または市場浸透が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### ③ 品質に関する影響

当社グループは、お客様満足の向上と市場における優位性を高めるために、ISO9001の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生することなどにより、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### ④ 外国為替の変動による影響

当社グループは、米国に連結子会社2社、中国に連結子会社1社、ドイツに持分法適用関連会社1社を有し、事業における積極的な国際化を推進しております。従いまして、為替変動は当社グループの事業活動に悪影響を与えることがあります。また、為替変動は、当社グループの外貨建取引に伴う収益・費用及び資産・負債の円換算額に影響を与え、経営成績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 退職給付債務に関する影響

当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の退職年金制度または退職一時金制度を設けておりますが、退職給付債務及び退職給付費用の計算の基礎となる条件の見直しや、年金資産の運用環境悪化等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ その他リスク

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、自然災害、戦争、テロなどのように予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績が悪影響を被る可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、経営を遂行しております。

#### ① 個人の尊重

当社は、社員一人一人の権利を尊重し、個人が意義のある文化的な人生と、生き甲斐を追求できる企業でありたい。

一人一人の向上心を信じ、自立的な活動を援助し、仕事を通して能力が最大限に発揮できる環境を作り、能力や業績に報う企業とする。

#### ② 存在意義のある企業

当社は、存在意義のある、優れた企業として認められることを望む。

独創性を発揮し、個性と特徴をもち、経営の基盤を、絶えることのない研究開発活動と品質優先に置く経営を貫く。

全ての組織が全力を尽くすことに生き甲斐を感じる企業とする。

#### ③ 共存共栄

当社は、社員、顧客、株主、材料部品の購入先、協力会社、取引先などの多くの人々に支えられている。

当社は、これら関係者の全てに満足してもらえるように魅力ある製品、サービス、報酬、環境、取引関係を作り上げるよう最善の努力を払う。

#### ④ 社会への貢献

当社は、社会の良き一員として企業活動を通じ、広く社会や産業界に貢献して行く。

我々が提供する製品やサービスが、直接的間接的に広く社会の向上に役立ち、属する地域社会の環境や質の向上に役立つ企業を目指す。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

今後の経済環境は、海外経済の緩やかな回復傾向の影響による国内経済の持ち直しが進むことが期待されるものの、厳しい雇用情勢の継続や海外景気の減速に加え、円高の進行やデフレの継続などが懸念され、予断を許さない状況で推移するものと思われまます。

当社グループの事業環境につきましては、フラットパネルディスプレイ製造装置向けなど、一部用途の需要低迷が長期化する懸念はあるものの、中国をはじめとするアジア諸国における自動化、省力化投資が持続的に増加すると予想されることから、産業用ロボット向けを中心にさらなる成長の機会があるものと見込んでおります。

このような見通しのもと当社グループは、競争力の向上と体質改善を図るため、2012年度を初年度とした中期経営計画（2012年度～2014年度）を策定しました。

当該中期経営計画では、上述の「経営理念」を業務遂行の中核に置き、理念を日常の行動に反映させる意識づけを強化します。また、当社グループは技術・技能集団であるという自己認識のもと、開発型の製造業としての原点を改めて見直すとともに、お客様の要求を真摯に受け止め、これに応えるグループへと、さらなる進化を図ってまいります。

#### (中期経営方針の中核事項)

1. 品質と安全は当社グループの基礎となる事項であり、グループ会社の取り組みであることを再認識



する。

2. 市場（お客様）の要求を真正面に受け止め、それに応えるグループへ。
3. 市場（お客様）の要求を製品開発に反映し、グループを挙げて新製品の拡販を図る。
4. 主要製品（ハーモニックドライブ®、遊星減速装置、メカトロニクス製品）の全てに係る事業強化を目指す。

#### （重点施策）

##### 1. 品質

- ①「品質改善・向上の取り組みは何事よりも優先する」という理念を明確にし、品質重視の経営を推進する。
- ②急速に国際化する市場に対し、高品質製品を安定的に供給できるグループ品質保証体制を強化する。

##### 2. 研究・開発

###### ①製品バリエーションの拡充

保有技術を高度に応用することで、より付加価値の高い製品を短期間に開発し、多様なお客様のニーズに適合した製品バリエーションを拡充する。

###### ②コア技術の強化による次世代製品開発の推進

現行製品の競争力を飛躍的に向上させるため、難度の高い開発テーマに挑み、コア技術のさらなる強化を進める。

##### 3. 営業・マーケティング

- ①成長著しいアジア地域を重点市場と位置付け、日本市場と一体となった営業戦略を実行する。
- ②課題解決力の強化と新製品の積極的な市場投入により、主要市場における競争力を引き上げる。
- ③お客様の要求を真摯に受け止め、グループの総力を挙げて満足度の向上を図る。

#### （財務目標）

##### 2014年度 連結経営成績（目標）

- ・売上高 : 260億円
- ・営業利益 : 75億円

#### （3）目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は以下のとおりです。

- ・売上高営業利益率：20%以上
- ・総資本回転率：1回/年以上

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,988,064	10,094,455
受取手形及び売掛金	6,854,034	5,864,691
有価証券	30,601	30,626
商品及び製品	129,164	107,372
仕掛品	669,314	548,173
原材料及び貯蔵品	808,726	648,912
繰延税金資産	516,661	365,249
その他	177,903	208,194
貸倒引当金	△4,706	△7,537
流動資産合計	16,169,764	17,860,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,932,954	5,456,222
減価償却累計額	△2,806,449	△2,945,214
建物及び構築物(純額)	2,126,505	2,511,007
機械装置及び運搬具	1,770,832	2,224,250
減価償却累計額	△1,184,976	△1,271,635
機械装置及び運搬具(純額)	585,855	952,614
土地	993,769	990,904
リース資産	511,795	517,138
減価償却累計額	△149,370	△232,090
リース資産(純額)	362,424	285,048
建設仮勘定	213,095	172,897
その他	2,627,152	2,960,673
減価償却累計額	△2,091,397	△2,407,430
その他(純額)	535,755	553,243
有形固定資産合計	4,817,405	5,465,715
無形固定資産		
のれん	1,993	—
ソフトウェア	149,737	163,734
その他	22,555	8,949
無形固定資産合計	174,286	172,683
投資その他の資産		
投資有価証券	7,394,508	6,079,264
関係会社株式	5,050,522	4,855,001
長期貸付金	358,998	354,707
長期前払費用	350,948	277,152
長期預金	53,900	756,050
繰延税金資産	24,651	24,214
その他	59,036	58,000
貸倒引当金	△185,671	△359,107
投資その他の資産合計	13,106,895	12,045,283
固定資産合計	18,098,587	17,683,681
資産合計	34,268,352	35,543,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,059,546	1,477,935
未払金	524,716	399,483
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	740,752	1,752,572
リース債務	82,209	81,164
未払法人税等	2,100,899	90,113
賞与引当金	613,288	547,557
役員賞与引当金	104,400	98,120
製品補償損失引当金	23,845	63,761
その他	842,247	655,828
流動負債合計	7,101,905	5,176,535
固定負債		
長期借入金	1,558,205	4,909,578
長期未払金	—	37,938
リース債務	277,570	201,192
繰延税金負債	1,880,494	1,291,079
退職給付引当金	22,506	27,094
役員退職慰労引当金	380,932	293,182
執行役員退職慰労引当金	83,630	73,497
負ののれん	5,543	—
固定負債合計	4,208,882	6,833,562
負債合計	11,310,788	12,010,098
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	15,617,444	16,953,157
自己株式	△2,304,740	△2,304,815
株主資本合計	20,126,956	21,462,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,633,646	2,027,464
為替換算調整勘定	△630,065	△769,979
その他の包括利益累計額合計	2,003,580	1,257,484
少数株主持分	827,027	813,642
純資産合計	22,957,563	23,533,721
負債純資産合計	34,268,352	35,543,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	22,001,131	20,159,123
売上原価	12,070,640	11,862,025
売上総利益	9,930,490	8,297,097
販売費及び一般管理費	4,082,170	3,963,503
営業利益	5,848,320	4,333,594
営業外収益		
受取利息	15,202	12,354
受取配当金	46,323	114,865
負ののれん償却額	5,543	5,599
持分法による投資利益	88,832	77,423
補助金収入	2,731	7,115
その他	45,231	12,584
営業外収益合計	203,865	229,943
営業外費用		
支払利息	36,642	35,262
コミットメントフィー	29,625	52,297
為替差損	6,919	60,232
その他	15,003	17,263
営業外費用合計	88,190	165,056
経常利益	5,963,995	4,398,481
特別利益		
固定資産売却益	79	7,253
製品補償損失引当金戻入額	10,404	—
特別利益合計	10,484	7,253
特別損失		
過年度損益修正損	1,930	—
固定資産売却損	942	2,041
固定資産除却損	20,718	31,508
製品補償損失	26,882	127,993
投資有価証券評価損	267,711	32,288
貸倒引当金繰入額	181,271	180,356
寄付金	150,000	—
たな卸資産廃棄損	—	17,869
役員退職特別加算金	—	138,330
その他	24,413	—
特別損失合計	673,869	530,388
税金等調整前当期純利益	5,300,610	3,875,345
法人税、住民税及び事業税	2,581,363	1,338,627
法人税等調整額	△524,200	242,373
法人税等合計	2,057,162	1,581,000
少数株主損益調整前当期純利益	3,243,447	2,294,345
少数株主利益	291,623	154,610
当期純利益	2,951,824	2,139,734

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第4四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当第4四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,243,447	2,294,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,671,826	△606,181
為替換算調整勘定	△111,504	△81,978
持分法適用会社に対する持分相当額	△291,913	△94,786
その他の包括利益合計	1,268,408	△782,946
包括利益	4,511,856	1,511,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,220,232	1,393,638
少数株主に係る包括利益	291,623	117,760

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,610,542	1,610,542
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,610,542	1,610,542
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,203,709	5,203,709
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,203,709	5,203,709
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	13,225,383	15,617,444
当期変動額		
剰余金の配当	△559,762	△804,021
当期純利益	2,951,824	2,139,734
当期変動額合計	2,392,061	1,335,712
当期末残高	15,617,444	16,953,157
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,304,740	△2,304,740
自己株式の取得	—	△74
当期変動額		
当期変動額合計	—	△74
当期末残高	△2,304,740	△2,304,815
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	17,734,894	20,126,956
当期変動額		
剰余金の配当	△559,762	△804,021
当期純利益	2,951,824	2,139,734
自己株式の取得	—	△74
当期変動額合計	2,392,061	1,335,637
当期末残高	20,126,956	21,462,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	961,819	2,633,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,671,826	△606,181
当期変動額合計	1,671,826	△606,181
当期末残高	2,633,646	2,027,464
為替換算調整勘定		
当期首残高	△226,648	△630,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△403,417	△139,913
当期変動額合計	△403,417	△139,913
当期末残高	△630,065	△769,979
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	735,171	2,003,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,268,408	△746,095
当期変動額合計	1,268,408	△746,095
当期末残高	2,003,580	1,257,484
少数株主持分		
当期首残高	588,350	827,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238,676	△13,384
当期変動額合計	238,676	△13,384
当期末残高	827,027	813,642
純資産合計		
当期首残高	19,058,416	22,957,563
当期変動額		
剰余金の配当	△559,762	△804,021
当期純利益	2,951,824	2,139,734
自己株式の取得	—	△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,507,085	△759,480
当期変動額合計	3,899,147	576,157
当期末残高	22,957,563	23,533,721

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,300,610	3,875,345
のれん償却額	1,993	1,993
負ののれん償却額	△5,543	△5,543
減価償却費	743,692	1,011,801
貸倒引当金の増減額(△は減少)	179,322	176,347
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,758	4,587
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,514	△87,749
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,455	△10,132
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	73,200	△6,280
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	1,916	39,915
受取利息	△15,202	△12,354
受取配当金	△46,323	△114,865
支払利息	36,642	35,262
持分法による投資損益(△は益)	△88,832	△77,423
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,328	15
投資有価証券評価損益(△は益)	267,711	32,288
固定資産売却損益(△は益)	863	△5,211
固定資産除却損	20,718	31,508
売上債権の増減額(△は増加)	△1,909,710	973,880
たな卸資産の増減額(△は増加)	△274,533	288,884
仕入債務の増減額(△は減少)	514,127	△571,662
その他	873,957	△83,220
小計	5,685,979	5,497,388
利息及び配当金の受取額	59,867	128,696
持分法適用会社からの配当金の受取額	56,931	170,170
利息の支払額	△36,539	△28,289
法人税等の支払額	△439,703	△3,291,369
法人税等の還付額	11,111	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,337,646	2,476,627



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,472,427	△1,895,245
有形固定資産の売却による収入	3,851	10,435
無形固定資産の取得による支出	△123,456	△50,976
投資有価証券の取得による支出	△456,275	—
投資有価証券の売却による収入	—	725
定期預金の預入による支出	△321,650	△6,367,400
定期預金の払戻による収入	4,250	2,388,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,758	△3,279
敷金及び保証金の回収による収入	2,534	3,215
短期貸付けによる支出	△1,300	△400
短期貸付金の回収による収入	5,659	640
長期貸付けによる支出	△5,100	—
長期貸付金の回収による収入	4,520	5,792
その他	16,068	△619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,345,084	△5,909,112
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△13,200	△10,000
長期借入れによる収入	20,000	5,158,000
長期借入金の返済による支出	△755,288	△794,808
リース債務の返済による支出	△74,648	△82,765
自己株式の取得による支出	—	△74
配当金の支払額	△559,762	△804,021
少数株主への配当金の支払額	△110,085	△180,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,482,985	3,295,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84,850	△33,954
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,424,725	△170,834
現金及び現金同等物の期首残高	2,926,190	4,350,915
現金及び現金同等物の期末残高	4,350,915	4,180,081

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

関係会社株式	4,855,001千円
--------	-------------

2. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

## (1) 担保に供している資産

建物	1,489,224千円(帳簿価額)
構築物	1,125 〃 ( 〃 )
土地	537,664 〃 ( 〃 )
計	2,028,014千円( 〃 )

## (2) 上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	1,703,828千円(帳簿価額)
長期借入金	4,729,377 〃 ( 〃 )
計	6,433,205千円( 〃 )

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

建物	90,466千円(帳簿価額)
構築物	1,125 〃 ( 〃 )
土地	49,168 〃 ( 〃 )
計	140,760千円( 〃 )

1年内返済予定の長期借入金	1,440,000千円(帳簿価額)
長期借入金	4,020,000 〃 ( 〃 )
計	5,460,000千円( 〃 )

## 3. 期末日満期手形の取り扱い

当連結会計年度の末日は、金融機関の休日でありましたが、次の連結会計年度末日満期手形は、決済処理されたものとして取り扱い、手形勘定より除外しております。

受取手形	109,017千円
------	-----------

## 4. コミットメントライン契約

資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成24年3月24日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円のコミットメントライン契約(1ヵ年)を締結しております。

なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	—
借入未実行残高	3,000,000千円

## (連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。

給料・賞与手当	1,107,015千円
役員賞与引当金繰入額	95,700 "
役員退職慰労引当金繰入額	40,935 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	15,737 "
研究開発費	1,199,683 "

## 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

1,240,064千円

## 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機械装置	6,670千円
工具器具備品	582 "
計	7,253千円

## 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

機械装置	62千円
工具器具備品	1,978 "
計	2,041千円

## 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	27,506千円
機械装置	657 "
工具器具備品	3,344 "
計	31,508千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

## その他有価証券評価差額金

当期発生額	△1,282,940千円
税効果調整前	△1,282,940千円
税効果額	△676,758 "
その他有価証券評価差額金	△606,181千円

## 為替換算調整勘定

当期発生額	△81,978千円
-------	-----------

## 持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△94,786千円
-------	-----------

その他の包括利益合計	△782,946千円
------------	------------

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,277	31,477,823	—	31,583,100

(変動事由の概要)

平成23年4月1日付をもって平成23年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割しました。

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,502.0	1,047,143	—	1,050,645

(変動事由の概要)

- ① 平成23年4月1日付をもって平成23年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割しました。
- ② 単元未満株主からの買取請求に基づき自己株式を取得したことにより、45株増加しました。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	376,567	3,700	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	427,454	14	平成23年9月30日	平成23年12月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	305,324	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(平成24年3月31日現在)

現金及び預金勘定	10,094,455千円
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	30,626 "
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	△5,945,000 "
現金及び現金同等物	4,180,081千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

## 1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	7,357,683	2,931,386	4,426,296
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,357,683	2,931,386	4,426,296
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		7,357,683	2,931,386	4,426,296

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。  
なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。



当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

## 1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	6,074,742	2,931,386	3,143,355
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,074,742	2,931,386	3,143,355
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6,074,742	2,931,386	3,143,355

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。  
 なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
 該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社は平成23年1月より、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。

なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。

## ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	108,492百万円
年金財政計算上の給付債務の額	136,167 "
差引額	<u>△27,675 "</u>

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.38%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

退職給付債務	△1,592,073千円
年金資産	<u>1,905,524 "</u>
前払年金掛金	313,450 "
過去勤務債務	△16,588 "
未認識数理計算上の差異	47,844 "
前払年金費用	<u>344,705 "</u>
退職給付引当金	22,506千円

(注) 国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

勤務費用	104,621千円
利息費用	31,584 "
期待運用収益	△38,024 "
過去勤務債務の費用処理額	△8,294 "
数理計算上の差異の費用処理額	216,685 "
退職給付費用	<u>306,573 "</u>

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額88,768千円があります。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年
数理計算上の差異の費用処理年数	3年
過去勤務債務の費用処理年数	3年

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。

#### ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

##### (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	105,046百万円
年金財政計算上の給付債務の額	132,729 "
差引額	<u>27,683 "</u>

##### (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.50%

##### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,082百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

#### 2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)

退職給付債務	△1,735,840千円
年金資産	2,004,338 "
前払年金掛金	<u>268,498 "</u>
過去勤務債務	△8,294 "
未認識数理計算上の差異	7,359 "
前払年金費用	<u>267,563 "</u>
退職給付引当金	27,094千円

(注) 国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

勤務費用	108,077千円
利息費用	31,841 "
期待運用収益	△38,110 "
過去勤務債務の費用処理額	△8,294 "
数理計算上の差異の費用処理額	99,058 "
退職給付費用	<u>192,572 "</u>

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額96,709千円があります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
期待運用収益率	2.0%
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年
数理計算上の差異の費用処理年数	3年
過去勤務債務の費用処理年数	3年

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
未払事業税	160,715千円	14,204千円
賞与引当金	248,328 "	208,071 "
在庫評価損	10,700 "	10,092 "
未実現棚卸資産売却益	55,573 "	53,314 "
未払社会保険料	30,692 "	22,760 "
その他	10,650 "	56,805 "
繰延税金資産(流動)合計	516,661千円	365,249千円
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
役員退職慰労引当金	16,099千円	13,079千円
退職給付引当金	9,002 "	9,618 "
前払年金費用	△6,608 "	△5,274 "
繰越外国税額控除	54,362 "	— "
その他	6,158 "	6,791 "
繰延税金資産(固定)小計	79,014千円	24,214千円
評価性引当額	△54,362 "	— "
繰延税金資産(固定)合計	24,651千円	24,214千円
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
役員退職慰労引当金	145,769千円	93,346千円
ゴルフ会員権評価損	8,129 "	6,247 "
減価償却費	597 "	214 "
投資有価証券評価損	112,714 "	110,261 "
貸倒引当金	73,414 "	125,921 "
執行役員退職慰労引当金	33,870 "	30,845 "
その他有価証券評価差額金	△1,792,650 "	△1,115,891 "
外国関係会社未分配利益	△311,152 "	△328,599 "
前払年金費用	△132,914 "	△89,710 "
その他	△18,272 "	△123,714 "
繰延税金負債(固定)合計	△1,880,494千円	△1,291,079千円

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一であります。

また、当社の製品の主な地域別市場は、「日本（アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」であります。「日本」は、当社及び国内の子会社・関連会社が、「北米」は、現地法人である子会社が、「欧州」は、現地法人である持分法適用関連会社が、それぞれ担当しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,562,370	3,438,761	—	22,001,131	—	22,001,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,043,264	—	—	1,043,264	△1,043,264	—
計	19,605,634	3,438,761	—	23,044,395	△1,043,264	22,001,131
セグメント利益	5,579,665	863,631	93,898	6,537,195	△573,199	5,963,995
セグメント資産	15,291,665	2,281,039	4,896,826	22,469,531	11,798,820	34,268,352
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	153,695	—	4,896,826	5,050,522	—	5,050,522
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,607,112	304,190	—	1,911,302	—	1,911,302

(注) 1 セグメント利益の調整額△573,199千円には、セグメント間取引消去△86,300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△486,899千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、ア

アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。

- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント資産の調整額11,798,820千円には、セグメント間消去△574,063千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額12,372,884千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,131,210	3,027,912	—	20,159,123	—	20,159,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,115,782	—	—	1,115,782	△1,115,782	—
計	18,246,993	3,027,912	—	21,274,906	△1,115,782	20,159,123
セグメント利益	4,807,731	463,762	78,402	5,349,896	△901,096	4,398,481
セグメント資産	13,113,207	2,393,150	4,702,284	20,208,642	15,335,177	35,543,819
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	152,716	—	4,702,284	4,855,001	—	4,855,001
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,481,895	280,694	—	1,762,589	—	1,762,589

- (注) 1 セグメント利益の調整額△901,096千円には、セグメント間取引消去△188,427千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△712,668千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
  - 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
  - 4 セグメント資産の調整額15,335,177千円には、セグメント間消去△590,993千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額15,926,171千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	724.82円	744.13円

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	96.68円	70.08円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,951,824	2,139,734
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,951,824	2,139,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,532,500.0	30,532,477.4

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2 当社は、平成23年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	217,445円71銭
1株当たり当期純利益金額	29,003円43銭



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当社は、平成23年2月8日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日を効力発生日として株式分割及び単元株制度の採用を行いました。</p> <p>(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的 当社株式の投資単位当たりの投資金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。また、単元株式数(売買単位)を100株へ統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用により、投資単位は実質的に3分の1になります。</p> <p>(2) 株式分割の概要 ① 分割の方法 平成23年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する株式数を、1株につき300株の割合をもって分割します。 ② 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 105,277株 今回の分割により増加する株式数 31,477,823株 株式分割後の当社発行済株式総数 31,583,100株 株式分割後の発行可能株式総数 118,800,000株 ③ 日程 基準日 平成23年3月31日 効力発生日 平成23年4月1日</p> <p>(3) 単元株制度の採用 ① 新設する単元株式の数 単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株とします。 ② 新設の日程 効力発生日 平成23年4月1日</p> <p>なお、当該株式分割が当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 604円93銭	1株当たり純資産額 724円82銭
1株当たり 当期純利益金額 16円33銭	1株当たり 当期純利益額 96円68銭

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	14,579,690	△10.0
	メカトロニクス製品	3,593,808	2.8
北米	減速装置	1,471,275	△23.0
	メカトロニクス製品	475,511	3.0
合計		20,120,287	△8.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。  
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されており、当該関連会社で生産する製品の販売高は当社グループの販売高には含まれませんので、生産高を表示しておりません。  
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## ② 受注実績

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	13,322,694	△15.5	1,613,689	△27.4
	メカトロニクス製品	3,144,989	△4.0	378,184	△12.6
北米	減速装置	1,951,545	△11.8	661,257	△23.2
	メカトロニクス製品	858,508	△8.1	161,661	△27.8
合計		19,277,737	△13.1	2,814,793	△24.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、受注高を表示しておりません。なお、欧州市場へ販売する製品に係る受注高は、当該関連会社から日本及び北米セグメントが受注した額をそれぞれのセグメント受注高に計上しております。  
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## ③ 販売実績

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	13,931,609	△9.6
	メカトロニクス製品	3,199,601	1.3
北米	減速装置	2,115,977	△20.6
	メカトロニクス製品	911,935	17.8
合 計		20,159,123	△8.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、販売高を表示しておりません。なお、欧州市場への販売高は、日本及び北米セグメントが当該関連会社へ販売した額をそれぞれのセグメント販売高に計上しております。  
 5 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
 6 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## (2) 海外売上高

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,628,767	3,027,912	1,006,971	5,663,651
II 連結売上高(千円)	—	—	—	20,159,123
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.1	15.0	5.0	28.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州……ドイツ  
 (2) 北米……米国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。